



平成26年2月14日

各 位

上場会社名	株式会社リソー教育
代表者	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次 (コード番号：4714 東証第一部)
問合せ先責任者	情報開示担当リーダー 澤井 豊 情報開示担当リーダー 田中 文明 (TEL 03-5996-3701)

(訂正) 「平成20年2月期決算短信」の一部訂正について

当社が平成20年4月10日に公表致しました「平成20年2月期決算短信」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成26年2月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一 TEL (03) 5996-2501
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊東 誠 配当支払開始予定日 平成20年5月8日
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	14,999	6.6	1,124	△41.9	1,155	△42.3	△10	—
19年2月期	14,077	—	1,935	—	2,001	—	1,222	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	△2.59	—	△0.0	13.5	7.5
19年2月期	295.21	293.02	32.7	23.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(注) 平成18年2月期は8ヵ月決算のため、19年2月期における対前年比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	8,422	2,111	25.1	523.16
19年2月期	8,653	3,615	41.7	872.36

(参考) 自己資本 20年2月期 2,111百万円 19年2月期 3,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	849	△981	△461	2,848
19年2月期	944	△1,232	△424	3,442

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	35.00	40.00	35.00	40.00	150.00	620	50.8	16.7
20年2月期	40.00	45.00	25.00	10.00	120.00	485	△46.4	17.2
21年2月期(予想)	0.00	20.00	0.00	25.00	45.00	—	21.7	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,736	6.5	588	53.3	570	45.7	213	141.9	53.00
通期	16,520	10.1	1,865	65.8	1,820	57.5	835	—	206.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 4,262,040株 19年2月期 4,258,890株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 225,835株 19年2月期 114,000株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	9,968	△0.1	922	△39.8	1,552	△2.9	657	△26.9
19年2月期	9,982	—	1,531	—	1,598	—	900	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	162.02	161.38
19年2月期	217.43	215.82

（注）平成18年2月期は8ヵ月決算のため、19年2月期における対前年比較は行っておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	8,035	2,250	28.0	557.55
19年2月期	7,367	3,086	41.9	744.58

（参考）自己資本 20年2月期 2,250百万円 19年2月期 3,086百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,181	6.6	402	53.6	389	△31.7	86	△73.9	21.38
通期	10,920	9.5	1,338	45.1	1,305	—	454	—	112.57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(全般的状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした企業収益の改善や設備投資の拡大が続き、個人消費も雇用・所得環境の改善に伴って底堅く推移しました。

学習塾業界におきましては少子化が進む中、学習塾同士のM&Aに加え、資本・業務提携等による異業種・異業態との協業が数多く見受けられるようになりました。

このような環境の中、当社は引き続き「個」と「質」を重視した教育サービスの提供を目指すと共に安定的かつ丁寧な教室展開を進め、積極的な人材確保、ブランドイメージの定着、ターゲットを絞った宣伝活動を図り事業の拡大に向けた基礎固めに注力してまいりました。

具体的にはトーマスは赤羽校（東京都）、本八幡校（千葉県）、藤沢校（神奈川県）を新規開校し、府中校（東京都）を拡大移転リニューアル開校いたしました。名門会は東海エリアにおける経営基盤の早期確立を目指し名古屋支社（愛知県）と星ヶ丘駅前校（愛知県）を新規開校いたしました。伸芽会は上大岡教室（神奈川県）、府中教室（東京都）、白金台教室（東京都）の新規開校ならびに、渋谷教室（東京都）、藤沢教室（神奈川県）の拡大移転リニューアル開校を行うと共に、妊娠初期のお母さん方を対象とした『プレペアレンツ応援マガジン

「babypedia（ベビペディア）」の発行をスタートさせました。出生前からの顧客の囲い込みを進め、リソー教育グループの知名度を高めながら、将来の伸芽会・TOMAS生獲得へ向けた布石を着実に打ってきております。

業績につきましては、当連結会計年度における連結売上高は15,395百万円、連結営業利益は1,530百万円、連結経常利益は1,560百万円となり、連結当期純利益は398百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次の通りとなりました。

(部門別概況)

(イ) トーマス〔学習塾事業部門〕

他塾との差別化に基づく完全1対1の進学個別指導にて、質の高い教育サービスの提供と顧客満足度の増大に努めた結果、売上高は9,968百万円となりました。

(ロ) 日本エデュネット〔インターネットテレビ電話教育事業部門〕

首都圏の私立学校を中心にマルチライブ放送予備校「スクールeステーション」事業を営業展開すると共に、「ハローeステーション」事業の再編を行い、売上高は242百万円となりました。

(ハ) 名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

本拠地である関東エリアのみならず、関西・東海エリアにおける各支社・各教室の順調な成長と顧客認知度の向上に加え、100%プロ社会人講師による徹底した教育指導サービスの提供の結果、売上高は2,495百万円となりました。

(ニ) 伸芽会〔幼児教育事業部門〕

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、新たに受験予備軍である年中児を対象としたカリキュラムの提供や幼児からの実践的な英語教育「インターナショナル伸芽会」を開始した結果、売上高は2,091百万円となりました。

(ホ) リソー教育企画〔その他〕

教育カリキュラムを組み込んだ数々の体験学習サービスの提供並びに積極的な生徒募集勧誘事業を行った結果、売上高は201百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、当社が属する学習塾業界において、より一層競争が激化し勝ち組と負け組の2局分化が進むものと思われれます。こうした中、当社グループはそのオリジナリティと教務力を全面に打ち出した本物の教育サービスを提供するとともに事業拡大に向けた基礎固めを進めてまいります。

具体的にはトーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校を行い、引き続き安定的かつ丁寧な教室展開を進め更なるブランドイメージの構築を図ってまいります。また、平成20年3月にリソー教育企画より部門替えを行った人格情操合宿事業部門では、3年後、5年後、10年後を見据えた未来型事業としての基礎を構築しながらリソー教育グループの潜在顧客を創造し、行動力や判断力、挑戦力、協調性など子供たちが社会で生きるうえで必要な力を育ててまいります。

名門会は神戸・大阪・京都・名古屋の4支社の経営基盤の安定化と新規教室開校によるマーケットの深耕を図りながら全国展開を見据え更なる事業エリア・事業規模の拡大を目指してまいります。

日本エデュネットは収益性が高いマルチライブ放送予備校「スクールeステーション」の首都圏私立学校への導入に注力すると共に、eラーニングを活用した日本最速の通信添削講座である「WebStudio（ウェブスタディオ）」の提供を進めてまいります。携帯電話やパソコンを利用して、いつでも好きな時にWeb診断やWeb添削、

Web質問が受講できる画期的なコンテンツを幼児から大学受験生までの幅広い顧客層に提供してまいります。

伸芽会は関西エリアでの私立小・中・高・大一貫教育の進展に伴い、新たに当該エリアへの進出を検討してまいります。また『プレペアレンツ応援マガジン「babypedia（ベビペディア）」を活用した会員組織作りを積極的に推し進め、受験年齢以下の顧客囲い込みを進めてまいります。教室展開は引き続きトーマスと同一ビル内への開校を進めることでグループシナジーを最大限に活用し、事業規模と展開エリアの拡大を図ってまいります。

リソー教育企画はその専門性を最大限に活用し、リソー教育グループ成長の糧である新規入会生徒の獲得を積極的に行ってまいります。

グループ全体では

- (1) 個性の時代
- (2) Net社会の時代
- (3) 国際社会の時代

を受けて、理想の教育を目指し、中軸のトーマスブランド強化とそれを背景にした子会社による規模の拡大を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高16,520百万円、連結営業利益1,865百万円、連結経常利益1,820百万円、連結当期純利益835百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前払費用、繰延税金資産（流動資産）、繰延税金資産（投資その他の資産）の増加、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して231百万円減少し、8,422百万円となりました。

負債は、短期借入金、売上返戻等引当金の増加等により前連結会計年度末と比較して1,272百万円増加し6,310百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、自己株式の取得等により前連結会計年度末と比較して1,504百万円減少し2,111百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得、投資有価証券の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益600百万円（前年同期比1,560百万円減）を確保し、当連結会計年度末には2,848百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は849百万円（前年同期比95百万円減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益600百万円、減価償却費274百万円、のれん償却額140百万円、売上返戻等引当金の増加額347百万円、投資有価証券評価損300百万円、法人税等の支払額1,135百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は981百万円（前年同期比250百万円減）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出272百万円、投資有価証券の取得による支出860百万円、敷金及び保証金の取得による支出156百万円、投資有価証券の売却による収入398百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は461百万円（前年同期比36百万円増）となりました。この主な内容は、短期借入による収入900百万円、長期借入による収入700百万円、短期借入返済による支出350百万円、長期借入返済による支出344百万円、配当金の支払額606百万円、自己株式の取得による支出766百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（%）	44.6	45.2	46.8	41.7	<u>25.1</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	698.5	584.6	432.0	390.8	<u>139.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.1	0.7	2.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.5	63.5	137.9	46.1	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（平成18年2月期の債務償還年数は営業キャッシュ・フローを12ヵ月換算して算出しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、確固とした経営基盤の確立と業績に応じた継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。

今後の配当政策につきましては、当期純利益の水準を勘案しながら将来の事業展開に備えた内部留保の充実と配当還元とをバランスを取りながら機動的に実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

1 当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画ですが、物件の確保ができずに計画通りに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 個人情報の取扱いについて

当社ではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末におきましては、最近の有価証券報告書（平成19年5月25日提出）に記載の「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年2月期決算短信（平成19年4月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomas.co.jp/top/top2.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		3,442,378		2,848,557	
2	授業料等未収入金		365,085		<u>426,818</u>	
3	たな卸資産		75,697		63,584	
4	前払費用		118,198		193,229	
5	繰延税金資産		105,581		<u>227,008</u>	
6	その他		19,808		121,467	
7	貸倒引当金		△13,082		<u>△20,932</u>	
	流動資産合計		4,113,666	47.5	<u>3,859,733</u>	<u>45.8</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	1,021,444		1,066,075		
	減価償却累計額	△429,836	591,607	△533,767	532,308	
(2)	構築物	1,925		1,925		
	減価償却累計額	△528	1,396	△597	1,327	
(3)	車両	14,778		14,778		
	減価償却累計額	△12,242	2,535	△13,051	1,726	
(4)	器具備品	1,210,212		1,272,133		
	減価償却累計額	△450,739	759,472	△496,282	775,850	
(5)	土地		419,072		419,072	
	有形固定資産合計		1,774,084	20.5	1,730,285	<u>20.6</u>
2 無形固定資産						
(1)	のれん		403,353		262,953	
(2)	その他		65,004		108,768	
	無形固定資産合計		468,358	5.4	371,722	<u>4.4</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		670,449		630,051	
(2) 長期前払費用		52,952		41,157	
(3) 繰延税金資産		223,512		<u>321,980</u>	
(4) 敷金及び保証金		1,197,142		1,256,915	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(6) 保険積立金		94,055		151,453	
(7) その他		741		—	
投資その他の資産合計		2,297,857	26.6	<u>2,460,562</u>	<u>29.2</u>
固定資産合計		4,540,300	52.5	<u>4,562,570</u>	<u>54.2</u>
資産合計		8,653,967	100.0	<u>8,422,303</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	24,312		23,813	
2		短期借入金	440,000		1,129,600	
3		未払金	649,125		733,350	
4		未払費用	95,108		104,625	
5		未払法人税等	498,627		200,449	
6		未払事業所税	20,974		23,183	
7		未払消費税等	69,050		118,085	
8		前受授業料収入	598,505		<u>623,488</u>	
9		預り金	55,677		51,416	
10		返品調整引当金	—		16,775	
11		賞与引当金	128,567		130,225	
12		<u>売上返戻等引当金</u>	<u>—</u>		<u>347,973</u>	
13		その他	709		—	
		流動負債合計	2,580,658	29.8	<u>3,502,988</u>	<u>41.6</u>
II 固定負債						
1		長期借入金	1,960,000		2,175,700	
2		退職給付引当金	497,492		632,014	
		固定負債合計	2,457,492	28.4	2,807,714	<u>33.3</u>
		負債合計	5,038,151	58.2	<u>6,310,702</u>	<u>74.9</u>
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	684,195	7.9	687,477	<u>8.2</u>
2		資本剰余金	280,551	3.2	283,830	3.4
3		利益剰余金	3,600,361	41.6	<u>2,979,002</u>	<u>35.4</u>
4		自己株式	△928,599	△10.7	△1,694,937	<u>△20.1</u>
		株主資本合計	3,636,507	42.0	<u>2,255,372</u>	<u>26.8</u>
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	△20,691	△0.2	△143,772	△1.7
		評価・換算差額等合計	△20,691	△0.2	△143,772	△1.7
		純資産合計	3,615,815	41.8	<u>2,111,600</u>	<u>25.1</u>
		負債純資産合計	8,653,967	100.0	<u>8,422,303</u>	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,077,429	100.0		<u>14,999,655</u>	100.0
II 売上原価			9,124,591	64.8		10,378,246	<u>69.2</u>
売上総利益			4,952,837	35.2		<u>4,621,409</u>	<u>30.8</u>
III 販売費及び一般管理費	※1		3,017,648	21.5		<u>3,496,536</u>	<u>23.3</u>
営業利益			1,935,189	13.7		<u>1,124,873</u>	<u>7.5</u>
IV 営業外収益							
1 受取利息		732			1,896		
2 有価証券利息		2,243			59,780		
3 受取配当金		46			53		
4 投資事業組合運用益		80,458			17,262		
5 その他		6,507	89,988	0.6	17,962	96,955	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		14,851			62,422		
2 社債利息		5,601			—		
3 その他		3,312	23,765	0.1	4,128	66,551	0.4
経常利益			2,001,412	14.2		<u>1,155,277</u>	<u>7.7</u>
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		330			—		
2 投資有価証券償還益		1,370			—		
3 貸倒引当金戻入益		2,157			—		
4 固定資産売却益	※2	122,809			—		
5 受取立退料		35,000	161,667	1.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	2,304			133,205		
2 投資有価証券評価損		—			300,367		
3 過年度損益修正損		—			<u>105,877</u>		
4 その他		—	2,304	0.0	15,218	<u>554,669</u>	<u>3.7</u>
税金等調整前当期純利益			2,160,775	15.3		<u>600,608</u>	<u>4.0</u>
法人税、住民税及び事業税		1,041,646			746,543		
法人税等調整額		△106,061	935,584	6.6	<u>△135,423</u>	<u>611,119</u>	<u>4.1</u>
少数株主利益			2,470	0.0		—	—
当期純利益又は当期純損失(△)			1,222,719	8.7		<u>△10,511</u>	<u>△0.1</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	668,499	264,862	3,209,854	△385,097	3,758,119
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,695	15,688			31,384
剰余金の配当(注1)			△377,058		△377,058
剰余金の配当(注2)			△455,153		△455,153
当期純利益			1,222,719		1,222,719
自己株式の取得				△543,502	△543,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,695	15,688	390,507	△543,502	△121,611
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	102,614	102,614	259,065	4,119,798
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				31,384
剰余金の配当(注1)				△377,058
剰余金の配当(注2)				△455,153
当期純利益				1,222,719
自己株式の取得				△543,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△123,306	△123,306	△259,065	△382,371
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△123,306	△123,306	△259,065	△503,983
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	—	3,615,815

(注1) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月、平成18年10月及び平成19年1月の取締役会における剰余金の配当であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,282	3,278			6,561
剰余金の配当			△610,847		△610,847
当期純利益			<u>△10,511</u>		<u>△10,511</u>
自己株式の取得				△766,337	△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	<u>△621,358</u>	△766,337	<u>△1,381,134</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	<u>2,979,002</u>	△1,694,937	<u>2,255,372</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,615,815
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			<u>△10,511</u>
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	△123,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△123,080	△123,080	<u>△1,504,215</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,111,600</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,160,775	<u>600,608</u>
2		減価償却費	233,660	274,300
3		のれん償却額	90,022	140,399
4		貸倒引当金の増加額	3,465	<u>7,849</u>
5		賞与引当金の増減額	△4,804	1,657
6		売上返戻等引当金の増加額	—	<u>347,973</u>
7		退職給付引当金の増加額	145,501	134,521
8		その他引当金の増加額	—	16,775
9		受取利息及び受取配当金	△3,022	△61,730
10		投資有価証券売却益	△330	—
11		投資有価証券償還益	△1,370	—
12		投資有価証券評価損	—	300,367
13		有形固定資産売却益	△122,809	—
14		有形固定資産除却損	—	133,205
15		支払利息	20,453	62,422
16		投資事業組合運用益	△80,458	△17,262
17		売上債権の増加額	△187,509	<u>△61,733</u>
18		たな卸資産の増減額	△27,811	12,112
19		仕入債務の減少額	△4,597	△498
20		未収・未払消費税等の増減額	△80,151	49,034
21		未払金の増加額	55,994	97,406
22		前受金の増減額	△68,032	<u>24,983</u>
23		その他	△25,411	△75,879
		小計	2,103,565	1,986,516
24		利息及び配当金の受取額	3,117	61,713
25		利息の支払額	△26,390	△63,638
26		法人税等の支払額	△1,135,521	△1,135,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		944,771	849,469	

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△449,742	△272,308
2 有形固定資産の売却による収入		227,483	—
3 無形固定資産の取得による支出		△20,942	△80,212
4 投資有価証券の取得による支出		△300,000	△860,867
5 投資有価証券の売却による収入		158,917	398,962
6 子会社株式の取得による支出		△591,800	—
7 敷金及び保証金の取得による支出		△246,698	△156,816
8 敷金及び保証金の返還による収入		59,190	55,241
9 その他		△68,429	△65,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,232,019	△981,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		500,000	900,000
2 短期借入返済による支出		△300,000	△350,000
3 長期借入による収入		1,700,000	700,000
4 長期借入返済による支出		—	△344,700
5 配当金の支払額		△812,368	△606,942
6 株式発行による収入		31,384	6,561
7 社債の償還による支出		△1,000,000	—
8 自己株式の取得による支出		△543,502	△766,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		△424,486	△461,419
IV 現金及び現金同等物の減少額		△711,735	△593,820
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,154,113	3,442,378
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,442,378	2,848,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社リソー教育企画</p>	同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>②デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 …移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="558 1411 925 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年間で均等償却す る方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1411 1404 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～10年																	
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、出版物の返品額の重要性が増したことにより、財務内容の一層の健全化をはかるため、返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,775千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,615,815千円です。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,083千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
(偶発債務) 金融機関からの関係会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社リソー教育企画 200,000千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,299,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">486,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">332,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">90,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,379千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">122,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">122,809千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,299,878千円	給与手当	486,168千円	支払手数料	332,627千円	のれん償却額	90,022千円	退職給付費用	34,186千円	賞与引当金繰入額	21,334千円	減価償却費	39,379千円	器具備品	723千円	土地	122,085千円	計	122,809千円	建物	538千円	器具備品	1,765千円	計	2,304千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,554,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">613,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">308,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">140,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,649千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖後家賃</td> <td style="text-align: right;">18,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">24,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">133,205千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,554,190千円	給与手当	613,054千円	支払手数料	308,083千円	のれん償却額	140,399千円	退職給付費用	28,838千円	賞与引当金繰入額	30,979千円	減価償却費	55,649千円	建物	49,940千円	器具備品	35,791千円	教室閉鎖後家賃	18,331千円	原状回復費用	24,179千円	その他	4,962千円	計	133,205千円
広告宣伝費	1,299,878千円																																																				
給与手当	486,168千円																																																				
支払手数料	332,627千円																																																				
のれん償却額	90,022千円																																																				
退職給付費用	34,186千円																																																				
賞与引当金繰入額	21,334千円																																																				
減価償却費	39,379千円																																																				
器具備品	723千円																																																				
土地	122,085千円																																																				
計	122,809千円																																																				
建物	538千円																																																				
器具備品	1,765千円																																																				
計	2,304千円																																																				
広告宣伝費	1,554,190千円																																																				
給与手当	613,054千円																																																				
支払手数料	308,083千円																																																				
のれん償却額	140,399千円																																																				
退職給付費用	28,838千円																																																				
賞与引当金繰入額	30,979千円																																																				
減価償却費	55,649千円																																																				
建物	49,940千円																																																				
器具備品	35,791千円																																																				
教室閉鎖後家賃	18,331千円																																																				
原状回復費用	24,179千円																																																				
その他	4,962千円																																																				
計	133,205千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,240,540	18,350	—	4,258,890
合計	4,240,540	18,350	—	4,258,890
自己株式				
普通株式(注)2	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加18,350株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	377,058	90	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年6月27日 取締役会	普通株式	144,587	35	平成18年5月31日	平成18年8月10日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	165,514	40	平成18年8月31日	平成18年11月10日
平成19年1月4日 取締役会	普通株式	145,052	35	平成18年11月30日	平成19年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	利益剰余金	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,258,890	3,150	—	4,262,040
合計	4,258,890	3,150	—	4,262,040
自己株式				
普通株式（注）2	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

（注1）普通株式の発行済株式総数の増加3,150株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

（注2）普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	162,561	40	平成19年5月31日	平成19年8月10日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	181,588	45	平成19年8月31日	平成19年11月12日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	100,901	25	平成19年11月30日	平成20年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,442,378千円 現金及び現金同等物 3,442,378千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,848,557千円 現金及び現金同等物 2,848,557千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,037</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	千円	取得価額相当額	52,638		減価償却累計額相当額	39,600		期末残高相当額	13,037		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,737</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,924</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	千円	取得価額相当額	50,737		減価償却累計額相当額	14,812		期末残高相当額	35,924	
	器具備品	千円																							
取得価額相当額	52,638																								
減価償却累計額相当額	39,600																								
期末残高相当額	13,037																								
	器具備品	千円																							
取得価額相当額	50,737																								
減価償却累計額相当額	14,812																								
期末残高相当額	35,924																								
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,037</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,160	1年超	4,876		13,037	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,386</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,537</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,924</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	9,386	1年超	26,537		35,924								
	千円																								
1年内	8,160																								
1年超	4,876																								
	13,037																								
	千円																								
1年内	9,386																								
1年超	26,537																								
	35,924																								
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,461千円	減価償却費相当額	13,461千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,212千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,212千円	減価償却費相当額	10,212千円																
支払リース料	13,461千円																								
減価償却費相当額	13,461千円																								
支払リース料	10,212千円																								
減価償却費相当額	10,212千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	6,040千円	3,427千円
②その他	－千円	－千円	－千円
小計	2,613千円	6,040千円	3,427千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	－千円	－千円	－千円
②その他	662,728千円	616,098千円	△46,630千円
小計	662,728千円	616,098千円	△46,630千円
合計	665,341千円	622,138千円	△43,203千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
150,546千円	330千円	－千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
8,370千円	1,370千円	－千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	46,771千円
合計	48,311千円

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	4,438千円	1,825千円
②その他	－千円	－千円	－千円
小計	2,613千円	4,438千円	1,825千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	360,867千円	60,500千円	△300,367千円
②その他	776,535千円	532,253千円	△244,281千円
小計	1,137,403千円	592,753千円	△544,649千円
合計	1,140,016千円	597,192千円	△542,824千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,962千円	－千円	－千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
375,000千円	－千円	－千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	31,318千円
合計	32,858千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払の借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	558,855千円
② 未認識数理計算上の差異	△61,362千円
③ 退職給付引当金	497,492千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	89,735千円
② 利息費用	10,636千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	48,045千円
④ 退職給付費用	148,417千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	657,147千円
② 未認識数理計算上の差異	△25,133千円
③ 退職給付引当金	632,014千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	97,106千円
② 利息費用	11,176千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	32,520千円
④ 退職給付費用	140,804千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 使用人33名	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 45,180株	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成13年10月24日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成13年11月6日～ 平成18年11月5日	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役または使用人であることを要します。

(注3) 当社は、平成14年8月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって、平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成13年、平成14年ならびに平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,400	19,620	22,455
権利確定	—	—	—
権利行使	11,600	4,860	1,890
失効	1,800	—	90
未行使残	—	14,760	20,475

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,362	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	8,779	8,439	8,587
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役または使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成14年8月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって、平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	14,760	20,475
権利確定	—	—
権利行使	2,790	360
失効	—	—
未行使残	11,970	20,115

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	5,509	6,172
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 50,289千円	賞与引当金 53,561千円
事業税損金不算入額 34,646千円	事業税損金不算入額 19,123千円
その他 29,415千円	売上返戻等引当金 141,590千円
繰延税金資産（流動）小計 114,350千円	その他 38,661千円
評価性引当額 △8,768千円	繰延税金資産（流動）小計 252,937千円
繰延税金資産（流動）合計 105,581千円	評価性引当額 △25,928千円
	繰延税金資産（流動）合計 227,008千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
税務上の繰越欠損金 66,763千円	税務上の繰越欠損金 210,141千円
退職給付引当金否認 198,685千円	退職給付引当金否認 255,387千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円
その他有価証券評価差額金 14,195千円	その他有価証券評価差額金 98,635千円
その他 24,805千円	その他 28,203千円
繰延税金資産（固定）小計 323,811千円	繰延税金資産（固定）小計 611,728千円
評価性引当額 △100,298千円	評価性引当額 △289,746千円
繰延税金資産（固定）合計 223,512千円	繰延税金資産（固定）合計 321,980千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 2.9
のれん償却額 1.7	のれん償却額 9.5
評価性引当額 0.5	評価性引当額 34.4
その他 △1.0	その他 11.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 101.8
(3) 当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人住民税について当社の実質負担税率を適用することとしたため、40.7%（前連結会計年度は39.5%）となりました。その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,239千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,838千円、その他有価証券評価差額金が401千円、それぞれ増加しております。	(3)

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	9,982,922	2,035,073	219,628	1,732,787	107,018	14,077,429	—	14,077,429
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	137	433,504	—	454,628	888,270	△888,270	—
計	9,982,922	2,035,210	653,133	1,732,787	561,646	14,965,700	△888,270	14,077,429
営業費用	8,451,073	1,751,188	646,913	1,352,576	739,017	12,940,769	△798,529	12,142,240
営業利益又は営業損失 (△)	1,531,849	284,022	6,219	380,210	△177,370	2,024,930	△89,740	1,935,189
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	5,890,181	667,247	989,611	1,147,731	73,581	8,768,353	△114,386	8,653,967
減価償却費	139,761	16,352	63,674	12,894	1,258	233,942	△281	233,660
資本的支出	271,222	28,036	183,753	19,991	5,892	508,896	—	508,896

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

① 学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

② 家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③ インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

④ 幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤ その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	<u>9,968,619</u>	<u>2,495,809</u>	242,427	2,091,512	201,286	<u>14,999,655</u>	—	<u>14,999,655</u>
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	689	483,374	—	487,780	971,843	△971,843	—
計	<u>9,968,619</u>	<u>2,496,499</u>	725,802	2,091,512	689,067	<u>15,971,499</u>	△971,843	<u>14,999,655</u>
営業費用	<u>9,046,535</u>	<u>2,261,470</u>	683,092	1,729,760	985,649	<u>14,706,507</u>	△831,725	<u>13,874,782</u>
営業利益又は営業損失 (△)	<u>922,083</u>	<u>235,029</u>	42,710	361,751	△296,582	<u>1,264,991</u>	△140,118	<u>1,124,873</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	<u>6,558,123</u>	<u>793,968</u>	815,414	804,119	161,438	<u>9,133,064</u>	△710,761	<u>8,422,303</u>
減価償却費	169,692	16,685	60,776	24,359	3,067	274,581	△281	274,300
資本的支出	224,306	11,292	39,957	62,898	6,313	344,768	—	344,768

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したりリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 会計処理の方法の変更

(1)「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は幼児教育事業において、16,775千円減少しております。

(2)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は学習塾事業において10,342千円、幼児教育事業において2,472千円減少しております。なお、家庭教師派遣教育事業、インターネットテレビ電話事業並びにその他の事業の損益における影響は軽微であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	-	当社代表取締役 役会長兼社長	37.55	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	-	当社代表取締役 役会長兼社長	38.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	872.36円	<u>557.55円</u>
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	295.21円	<u>162.02円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	293.02円	<u>—円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,222,719	<u>△10,511</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,222,719	<u>△10,511</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,141,823	4,060,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	30,970.33	16,051.70
(うち新株予約権) (株)	(30,970.33)	(16,051.70)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 当社では、連結当期純利益の40%以上の配当性向を目指しておりますが、併せて株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 10億円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年5月16日から平成19年5月31日まで</p> <p>これにより平成19年5月16日から平成19年5月18日に取得した株式の総数は32,535株、取得価額の総額は223,807千円です。</p>	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第22期 (平成19年2月28日現在)		第23期 (平成20年2月29日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		2,210,550		1,730,357	
2	授業料等未収入金		70,972		<u>109,689</u>	
3	教材		16,090		14,204	
4	貯蔵品		21,603		10,151	
5	前払費用		69,220		143,118	
6	繰延税金資産		65,891		<u>186,357</u>	
7	未収法人税等		—		89,836	
8	その他		6,642		27,662	
9	貸倒引当金		<u>△2,964</u>		<u>△6,291</u>	
	流動資産合計		2,458,006	33.4	<u>2,305,086</u>	<u>28.7</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	820,681		870,781		
	減価償却累計額	<u>△348,910</u>	471,771	<u>△416,213</u>	454,567	
(2)	構築物	1,925		1,925		
	減価償却累計額	<u>△528</u>	1,396	<u>△597</u>	1,327	
(3)	車両	12,400		12,400		
	減価償却累計額	<u>△10,282</u>	2,117	<u>△10,958</u>	1,442	
(4)	器具備品	987,493		1,055,894		
	減価償却累計額	<u>△328,114</u>	659,379	<u>△353,388</u>	702,505	
(5)	土地		419,072		419,072	
	有形固定資産合計		1,553,738	21.0	1,578,914	<u>19.6</u>

区分	注記 番号	第22期 (平成19年2月28日現在)		第23期 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,732		45,852	
(2) 電話加入権		9,464		9,464	
無形固定資産合計		20,196	0.3	55,316	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		670,449		630,051	
(2) 関係会社株式		1,477,455		1,477,455	
(3) 関係会社長期貸付金		—		548,801	
(4) 長期前払費用		38,439		28,274	
(5) 繰延税金資産		160,707		<u>261,911</u>	
(6) 敷金及び保証金		835,583		939,310	
(7) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(8) 保険積立金		94,055		151,453	
投資その他の資産合計		3,335,695	45.3	<u>4,096,262</u>	<u>51.0</u>
固定資産合計		4,909,630	66.6	<u>5,730,492</u>	<u>71.3</u>
資産合計		7,367,637	100.0	<u>8,035,579</u>	100.0

区分	注記 番号	第22期 (平成19年2月28日現在)		第23期 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	82,400		61,854	
2 短期借入金		240,000		1,129,600	
3 未払金	※2	444,023		555,197	
4 未払費用		49,523		49,583	
5 未払法人税等		283,478		33,137	
6 未払事業所税		15,841		16,788	
7 未払消費税等		27,290		54,285	
8 前受授業料収入		549,360		<u>399,852</u>	
9 預り金		34,945		33,208	
10 賞与引当金		73,050		70,709	
<u>11 売上返戻等引当金</u>		<u>二</u>		<u>347,973</u>	
流動負債合計		1,799,913	24.4	<u>2,752,190</u>	<u>34.3</u>
II 固定負債					
1 長期借入金		1,960,000		2,175,700	
2 退職給付引当金		305,156		338,082	
3 関係会社事業損失引当金		216,356		519,219	
固定負債合計		2,481,513	33.7	3,033,001	<u>37.7</u>
負債合計		4,281,426	58.1	<u>5,785,192</u>	<u>72.0</u>

区分	注記 番号	第22期 (平成19年2月28日現在)		第23期 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		684,195	9.3	687,477	<u>8.6</u>
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		280,551		283,830	
資本剰余金合計		280,551	3.8	283,830	<u>3.5</u>
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		53,923		53,923	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,016,833		<u>3,063,866</u>	
利益剰余金合計		3,070,756	41.7	<u>3,117,789</u>	<u>38.8</u>
4 自己株式		△928,599	△12.6	△1,694,937	<u>△21.1</u>
株主資本合計		3,106,903	42.2	<u>2,394,159</u>	<u>29.8</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		△20,691	△0.3	△143,772	△1.8
評価・換算差額等合計		△20,691	△0.3	△143,772	△1.8
純資産合計		3,086,211	41.9	<u>2,250,387</u>	<u>28.0</u>
負債純資産合計		7,367,637	100.0	<u>8,035,579</u>	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,982,922	100.0		<u>9,968,619</u>	<u>100.0</u>
II 売上原価			6,318,147	63.3		6,737,475	<u>67.6</u>
売上総利益			3,664,775	36.7		<u>3,231,143</u>	<u>32.4</u>
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		808,415			931,853		
販売促進費		10,380			11,711		
役員報酬		142,820			138,340		
給料及び賞与		273,685			315,134		
賞与引当金繰入額		16,169			16,922		
退職給付費用		16,425			14,318		
法定福利・福利厚生費		52,155			56,336		
賃借料		20,274			19,712		
旅費交通費		23,809			22,371		
消耗品費		17,458			19,950		
減価償却費		32,317			44,863		
支払手数料		282,703			268,194		
業務委託料		279,491			285,480		
その他		156,820	2,132,926	21.4	<u>163,871</u>	<u>2,309,060</u>	<u>23.2</u>
営業利益			1,531,849	15.3		<u>922,083</u>	<u>9.2</u>
IV 営業外収益							
受取利息		1,180			3,743		
有価証券利息		2,243			59,780		
受取配当金	※1	46			600,053		
投資事業組合運用益		80,458			17,262		
その他		6,004	89,933	0.9	13,074	693,914	<u>7.0</u>

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		14,041			59,597		
社債利息		5,601			—		
その他		3,154	22,797	0.2	4,128	63,725	0.6
経常利益			1,598,984	16.0		<u>1,552,272</u>	<u>15.6</u>
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		330			—		
固定資産売却益	※2	122,809			—		
貸倒引当金戻入益		54,967			—		
投資有価証券償還益		1,370			—		
受取立退料		35,000	214,477	2.1	—	—	—
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	2,315			6,769		
投資有価証券評価損		—			300,367		
関係会社事業損失引当金 繰入額		216,356	218,672	2.1	302,862	609,999	<u>6.1</u>
税引前当期純利益			1,594,790	16.0		<u>942,272</u>	<u>9.5</u>
法人税、住民税及び事業 税		720,680			421,623		
法人税等調整額		△26,454	694,225	7.0	<u>△137,230</u>	<u>284,392</u>	<u>2.9</u>
当期純利益			900,564	9.0		<u>657,879</u>	<u>6.6</u>

売上原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1 人件費							
給与手当		1,090,690			1,115,872		
賞与		68,307			74,224		
賞与引当金繰入額		56,881			53,787		
退職給付費用		71,894			70,110		
法定福利・福利厚生費		163,210			171,286		
雑給		2,520,283	3,971,268	62.8	2,681,169	4,166,449	61.9
2 教材費			478,888	7.6		513,556	7.6
3 経費							
消耗品費		111,153			104,989		
旅費交通費		287,818			294,555		
賃借料		910,165			1,000,025		
減価償却費		107,444			124,829		
通信費		54,952			55,638		
水道光熱費		104,185			120,608		
支払手数料		210,216			283,442		
荷造運賃		6,209			8,576		
図書印刷費		587			876		
事業所税		13,783			14,652		
雑費		61,472	1,867,990	29.6	49,274	2,057,468	30.5
売上原価			6,318,147	100.0		6,737,475	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

第22期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	668,499	264,862	264,862	53,923	2,948,481	3,002,404	△385,097	3,550,669	
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,695	15,688	15,688					31,384	
剰余金の配当(注1)					△377,058	△377,058		△377,058	
剰余金の配当(注2)					△455,153	△455,153		△455,153	
当期純利益					900,564	900,564		900,564	
自己株式の取得							△543,502	△543,502	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,695	15,688	15,688	—	68,352	68,352	△543,502	△443,766	
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	102,614	102,614	3,653,284
事業年度中の変動額			
新株の発行			31,384
剰余金の配当(注1)			△377,058
剰余金の配当(注2)			△455,153
当期純利益			900,564
自己株式の取得			△543,502
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△123,306	△123,306	△123,306
事業年度中の変動額合計 (千円)	△123,306	△123,306	△567,073
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211

(注1) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月、平成18年10月及び平成19年1月の取締役会における剰余金の配当であります。

第23期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903	
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,282	3,278	3,278					6,561	
剰余金の配当					△610,847	△610,847		△610,847	
当期純利益					<u>657,879</u>	<u>657,879</u>		<u>657,879</u>	
自己株式の取得							△766,337	△766,337	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	3,278	—	<u>47,032</u>	<u>47,032</u>	△766,337	<u>△712,743</u>	
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	<u>3,063,866</u>	<u>3,117,789</u>	△1,694,937	<u>2,394,159</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			<u>657,879</u>
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	△123,080
事業年度中の変動額合計 (千円)	△123,080	△123,080	<u>△835,823</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,250,387</u>

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～20年 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してしております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して関係会社事業損失引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が216,356千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,086,211千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,342千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収法人税等」は、前事業年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「未収法人税等」は184千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成19年2月28日現在)	第23期 (平成20年2月29日現在)
<p>1. 偶発債務</p> <p>金融機関からの関係会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております</p> <p>株式会社リソー教育企画 200,000千円</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>買掛金 60,444千円</p> <p>未払金 31,864千円</p>	<p>1. —————</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>買掛金 39,381千円</p> <p>未払金 77,619千円</p>

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 723千円 土地 122,085千円 計 122,809千円	※1 _____
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 538千円 器具備品 1,776千円 計 2,315千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 343千円 器具備品 4,140千円 原状回復費用 2,285千円 計 6,769千円

(株主資本等変動計算書関係)

第22期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

(注) 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

(注) 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
千円	千円
取得価額相当額	取得価額相当額
39,748	41,976
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
31,284	8,097
期末残高相当額	期末残高相当額
8,463	33,878
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内	1年内
5,582	8,395
1年超	1年超
2,881	25,483
計	計
8,463	33,878
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
9,390千円	7,762千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
9,390千円	7,762千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第22期 (平成19年2月28日現在)	第23期 (平成20年2月29日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第22期 (平成19年2月28日現在)	第23期 (平成20年2月29日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,724千円</td></tr> <tr><td>事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,844千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,097千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,891千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">124,168千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,361千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">88,035千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,195千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,905千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,666千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△113,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,707千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,724千円	事業税損金不算入額	24,528千円	その他	12,844千円	小計	67,097千円	評価性引当額	△1,206千円	繰延税金資産 (流動) 合計	65,891千円	退職給付引当金否認	124,168千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円	関係会社事業損失引当金	88,035千円	その他有価証券評価差額金	14,195千円	その他	28,905千円	小計	274,666千円	評価性引当額	△113,959千円	繰延税金資産 (固定) 合計	160,707千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,771千円</td></tr> <tr><td>事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;"><u>3,998千円</u></td></tr> <tr><td>売上返戻等引当金</td><td style="text-align: right;"><u>141,590千円</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>14,556千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>188,917千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,560千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><u>186,357千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">137,565千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,361千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">211,270千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,635千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,272千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△237,193千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">261,911千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,771千円	事業税損金不算入額	<u>3,998千円</u>	売上返戻等引当金	<u>141,590千円</u>	その他	<u>14,556千円</u>	小計	<u>188,917千円</u>	評価性引当額	<u>△2,560千円</u>	繰延税金資産 (流動) 合計	<u>186,357千円</u>	退職給付引当金否認	137,565千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円	関係会社事業損失引当金	211,270千円	その他有価証券評価差額金	98,635千円	その他	32,272千円	小計	499,105千円	評価性引当額	<u>△237,193千円</u>	繰延税金資産 (固定) 合計	261,911千円
賞与引当金	29,724千円																																																										
事業税損金不算入額	24,528千円																																																										
その他	12,844千円																																																										
小計	67,097千円																																																										
評価性引当額	△1,206千円																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	65,891千円																																																										
退職給付引当金否認	124,168千円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円																																																										
関係会社事業損失引当金	88,035千円																																																										
その他有価証券評価差額金	14,195千円																																																										
その他	28,905千円																																																										
小計	274,666千円																																																										
評価性引当額	△113,959千円																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	160,707千円																																																										
賞与引当金	28,771千円																																																										
事業税損金不算入額	<u>3,998千円</u>																																																										
売上返戻等引当金	<u>141,590千円</u>																																																										
その他	<u>14,556千円</u>																																																										
小計	<u>188,917千円</u>																																																										
評価性引当額	<u>△2,560千円</u>																																																										
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>186,357千円</u>																																																										
退職給付引当金否認	137,565千円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円																																																										
関係会社事業損失引当金	211,270千円																																																										
その他有価証券評価差額金	98,635千円																																																										
その他	32,272千円																																																										
小計	499,105千円																																																										
評価性引当額	<u>△237,193千円</u>																																																										
繰延税金資産 (固定) 合計	261,911千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	2.1	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>1.1</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>△25.6</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>13.0</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><u>30.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.1</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△25.6</u>	住民税均等割等	<u>0.8</u>	評価性引当額	<u>13.0</u>	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.2</u>																												
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																										
住民税均等割等	0.4																																																										
評価性引当額	2.1																																																										
その他	△0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.1</u>																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△25.6</u>																																																										
住民税均等割等	<u>0.8</u>																																																										
評価性引当額	<u>13.0</u>																																																										
その他	<u>0.2</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.2</u>																																																										
<p>3 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人住民税について当社の実質負担税率を適用することとしたため、40.7% (前事業年度は39.5%) となりました。</p> <p>この結果、繰延税金資産 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が6,404千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,003千円、その他有価証券評価差額金が401千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																										

(1株当たり情報)

	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	744.58円	<u>557.55円</u>
1株当たり当期純利益	217.43円	<u>162.02円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	215.82円	<u>161.38円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	900,564	<u>657,879</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,564	<u>657,879</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,141,823	4,060,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,970.33	16,051.70
(うち新株予約権)(株)	(30,970.33)	(16,051.70)

(重要な後発事象)

第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 当社は、連結当期純利益の40%以上の配当性向を目指しておりますが、併せて株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年5月16日から平成19年5月31日まで</p> <p>これにより平成19年5月16日から平成19年5月18日に取得した株式の総数は32,535株、取得価額の総額は223,807千円です。</p>	<p>—————</p>

6. その他

該当事項はありません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一 TEL (03) 5996-2501
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊東 誠 配当支払開始予定日 平成20年5月8日
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	15,395	9.4	1,530	△20.9	1,560	△22.0	398	△67.4
19年2月期	14,077	—	1,935	—	2,001	—	1,222	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	98.18	97.80	13.0	18.4	9.9
19年2月期	295.21	293.02	32.7	23.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(注) 平成18年2月期は8ヵ月決算のため、19年2月期における対前年比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	8,277	2,520	30.5	624.55
19年2月期	8,653	3,615	41.7	872.36

(参考) 自己資本 20年2月期 2,520百万円 19年2月期 3,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	849	△981	△461	2,848
19年2月期	944	△1,232	△424	3,442

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	35.00	40.00	35.00	40.00	150.00	620	50.8	16.7
20年2月期	40.00	45.00	25.00	10.00	120.00	485	122.2	16.0
21年2月期(予想)	0.00	20.00	0.00	25.00	45.00	—	21.7	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,736	6.5	588	53.3	570	45.7	213	141.9	53.00
通期	16,520	7.3	1,865	21.9	1,820	16.7	835	109.5	206.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 4,262,040株 19年2月期 4,258,890株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 225,835株 19年2月期 114,000株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	10,306	3.2	1,261	△17.7	1,891	18.3	861	△4.4
19年2月期	9,982	—	1,531	—	1,598	—	900	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	212.08	211.25
19年2月期	217.43	215.82

（注）平成18年2月期は8ヵ月決算のため、19年2月期における対前年比較は行っておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	7,859	2,453	2,453	31.2	607.92	
19年2月期	7,367	3,086	3,086	41.9	744.58	

（参考）自己資本 20年2月期 2,453百万円 19年2月期 3,086百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,181	6.6	402	53.6	389	△31.7	86	△73.9	21.38
通期	10,920	6.0	1,338	6.1	1,305	△31.0	454	△47.2	112.57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(全般的状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした企業収益の改善や設備投資の拡大が続き、個人消費も雇用・所得環境の改善に伴って底堅く推移しました。

学習塾業界におきましては少子化が進む中、学習塾同士のM&Aに加え、資本・業務提携等による異業種・異業態との協業が数多く見受けられるようになりました。

このような環境の中、当社は引き続き「個」と「質」を重視した教育サービスの提供を目指すと共に安定的かつ丁寧な教室展開を進め、積極的な人材確保、ブランドイメージの定着、ターゲットを絞った宣伝活動を図り事業の拡大に向けた基礎固めに注力してまいりました。

具体的にはトーマスは赤羽校（東京都）、本八幡校（千葉県）、藤沢校（神奈川県）を新規開校し、府中校（東京都）を拡大移転リニューアル開校いたしました。名門会は東海エリアにおける経営基盤の早期確立を目指し名古屋支社（愛知県）と星ヶ丘駅前校（愛知県）を新規開校いたしました。伸芽会は上大岡教室（神奈川県）、府中教室（東京都）、白金台教室（東京都）の新規開校ならびに、渋谷教室（東京都）、藤沢教室（神奈川県）の拡大移転リニューアル開校を行うと共に、妊娠初期のお母さん方を対象とした『プレペアレンツ応援マガジン

「babypedia（ベビペディア）」の発行をスタートさせました。出生前からの顧客の囲い込みを進め、リソー教育グループの知名度を高めながら、将来の伸芽会・TOMAS生獲得へ向けた布石を着実に打ってきております。

業績につきましては、当連結会計年度における連結売上高は15,395百万円、連結営業利益は1,530百万円、連結経常利益は1,560百万円となり、連結当期純利益は398百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次の通りとなりました。

(部門別概況)

(イ) トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化に基づく完全1対1の進学個別指導にて、質の高い教育サービスの提供と顧客満足度の増大に努めた結果、売上高は10,306百万円となりました。

(ロ) 名門会 [家庭教師派遣教育事業]

本拠地である関東エリアのみならず、関西・東海エリアにおける各支社・各教室の順調な成長と顧客認知度の向上に加え、100%プロ社会人講師による徹底した教育指導サービスの提供の結果、売上高は2,553百万円となりました。

(ハ) 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

首都圏の私立学校を中心にマルチライブ放送予備校「スクールeステーション」事業を営業展開すると共に、「ハローeステーション」事業の再編を行い、売上高は242百万円となりました。

(ニ) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、新たに受験予備軍である年中児を対象としたカリキュラムの提供や幼児からの実践的な英語教育「インターナショナル伸芽会」を開始した結果、売上高は2,091百万円となりました。

(ホ) リソー教育企画 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

教育カリキュラムを組み込んだ数々の体験学習サービスの提供ならびに積極的な生徒募集勧誘事業を行った結果、売上高は201百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、当社が属する学習塾業界において、より一層競争が激化し勝ち組と負け組の2局分化が進むものと思われれます。こうした中、当社グループはそのオリジナリティと教務力を全面に打ち出した本物の教育サービスを提供するとともに事業拡大に向けた基礎固めを進めてまいります。

具体的にはトーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校を行い、引き続き安定的かつ丁寧な教室展開を進め更なるブランドイメージの構築を図ってまいります。また、平成20年3月にリソー教育企画より部門替えを行った人格情操合宿事業部門では、3年後、5年後、10年後を見据えた未来型事業としての基礎を構築しながらリソー教育グループの潜在顧客を創造し、行動力や判断力、挑戦力、協調性など子供たちが社会で生きるうえで必要な力を育ててまいります。

名門会は神戸・大阪・京都・名古屋の4支社の経営基盤の安定化と新規教室開校によるマーケットの深耕を図りながら全国展開を見据え更なる事業エリア・事業規模の拡大を目指してまいります。

日本エデュネットは収益性が高いマルチライブ放送予備校「スクールeステーション」の首都圏私立学校への導入に注力すると共に、eラーニングを活用した日本最速の通信添削講座である「WebStudio（ウェブスタディオ）」の提供を進めてまいります。携帯電話やパソコンを利用して、いつでも好きな時にWeb診断やWeb添削、

Web質問が受講できる画期的なコンテンツを幼児から大学受験生までの幅広い顧客層に提供してまいります。

伸芽会は関西エリアでの私立小・中・高・大一貫教育の進展に伴い、新たに当該エリアへの進出を検討してまいります。また『プレペアレンツ応援マガジン「babypedia（ベビペディア）」を活用した会員組織作りを積極的に推し進め、受験年齢以下の顧客囲い込みを進めてまいります。教室展開は引き続きトーマスと同一ビル内への開校を進めることでグループシナジーを最大限に活用し、事業規模と展開エリアの拡大を図ってまいります。

リソー教育企画はその専門性を最大限に活用し、リソー教育グループ成長の糧である新規入会生徒の獲得を積極的に行ってまいります。

グループ全体では

- (1) 個性の時代
- (2) Net社会の時代
- (3) 国際社会の時代

を受けて、理想の教育を目指し、中軸のトーマスブランド強化とそれを背景にした子会社による規模の拡大を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高16,520百万円、連結営業利益1,865百万円、連結経常利益1,820百万円、連結当期純利益835百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び現金同等物の減少等により前連結会計年度末と比較して375百万円減少し、8,277百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末と比較して719百万円増加し5,757百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末と比較して1,095百万円減少し2,520百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得、投資有価証券の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,111百万円（前年同期比1,049百万円減）を確保し、当連結会計年度末には2,848百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は849百万円（前年同期比95百万円減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益1,111百万円、減価償却費274百万円、のれん償却額140百万円、投資有価証券評価損300百万円、法人税等の支払額1,135百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は981百万円（前年同期比250百万円減）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出272百万円、投資有価証券の取得による支出860百万円、敷金及び保証金の取得による支出156百万円、投資有価証券の売却による収入398百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は461百万円（前年同期比36百万円増）となりました。この主な内容は、短期借入による収入900百万円、長期借入による収入700百万円、短期借入返済による支出350百万円、長期借入返済による支出344百万円、配当金の支払額606百万円、自己株式の取得による支出766百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（%）	44.6	45.2	46.8	41.7	<u>30.5</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	698.5	584.6	432.0	390.8	<u>142.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.1	0.7	2.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.5	63.5	137.9	46.1	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（平成18年2月期の債務償還年数は営業キャッシュ・フローを12ヵ月換算して算出しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、確固とした経営基盤の確立と業績に応じた継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。

今後の配当政策につきましては、当期純利益の水準を勘案しながら将来の事業展開に備えた内部留保の充実と配当還元とをバランスを取りながら機動的に実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

1 当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画ですが、物件の確保ができずに計画通りに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 個人情報の取扱いについて

当社ではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末におきましては、最近の有価証券報告書（平成19年5月25日提出）に記載の「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年2月期決算短信（平成19年4月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomas.co.jp/top/top2.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		3,442,378		2,848,557	
2	授業料等未収入金		365,085		<u>382,545</u>	
3	たな卸資産		75,697		63,584	
4	前払費用		118,198		193,229	
5	繰延税金資産		105,581		<u>90,984</u>	
6	その他		19,808		121,467	
7	貸倒引当金		△13,082		<u>△19,143</u>	
	流動資産合計		4,113,666	47.5	<u>3,681,225</u>	<u>44.5</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	1,021,444		1,066,075		
	減価償却累計額	△429,836	591,607	△533,767	532,308	
	(2) 構築物	1,925		1,925		
	減価償却累計額	△528	1,396	△597	1,327	
	(3) 車両	14,778		14,778		
	減価償却累計額	△12,242	2,535	△13,051	1,726	
	(4) 器具備品	1,210,212		1,272,133		
	減価償却累計額	△450,739	759,472	△496,282	775,850	
	(5) 土地		419,072		419,072	
	有形固定資産合計		1,774,084	20.5	1,730,285	<u>20.9</u>
2 無形固定資産						
	(1) のれん		403,353		262,953	
	(2) その他		65,004		108,768	
	無形固定資産合計		468,358	5.4	371,722	<u>4.5</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		670,449		630,051	
(2) 長期前払費用		52,952		41,157	
(3) 繰延税金資産		223,512		<u>356,154</u>	
(4) 敷金及び保証金		1,197,142		1,256,915	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(6) 保険積立金		94,055		151,453	
(7) その他		741		—	
投資その他の資産合計		2,297,857	26.6	<u>2,494,736</u>	<u>30.1</u>
固定資産合計		4,540,300	52.5	<u>4,596,743</u>	<u>55.5</u>
資産合計		8,653,967	100.0	<u>8,277,969</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		24,312		23,813	
2 短期借入金		440,000		1,129,600	
3 未払金		649,125		733,350	
4 未払費用		95,108		104,625	
5 未払法人税等		498,627		200,449	
6 未払事業所税		20,974		23,183	
7 未払消費税等		69,050		118,085	
8 前受授業料収入		598,505		<u>417,931</u>	
9 預り金		55,677		51,416	
10 返品調整引当金		—		16,775	
11 賞与引当金		128,567		130,225	
<u>12</u> その他		709		—	
流動負債合計		2,580,658	29.8	<u>2,949,457</u>	<u>35.6</u>
II 固定負債					
1 長期借入金		1,960,000		2,175,700	
2 退職給付引当金		497,492		632,014	
固定負債合計		2,457,492	28.4	2,807,714	<u>33.9</u>
負債合計		5,038,151	58.2	<u>5,757,172</u>	<u>69.5</u>
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		684,195	7.9	687,477	<u>8.3</u>
2 資本剰余金		280,551	3.2	283,830	3.4
3 利益剰余金		3,600,361	41.6	<u>3,388,199</u>	<u>40.9</u>
4 自己株式		△928,599	△10.7	△1,694,937	<u>△20.4</u>
株主資本合計		3,636,507	42.0	<u>2,664,569</u>	<u>32.2</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△20,691	△0.2	△143,772	△1.7
評価・換算差額等合計		△20,691	△0.2	△143,772	△1.7
純資産合計		3,615,815	41.8	<u>2,520,797</u>	<u>30.5</u>
負債純資産合計		8,653,967	100.0	<u>8,277,969</u>	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			14,077,429	100.0	<u>15,395,355</u>	100.0
II 売上原価			9,124,591	64.8	10,378,246	<u>67.4</u>
売上総利益			4,952,837	35.2	<u>5,017,109</u>	<u>32.6</u>
III 販売費及び一般管理費	※1		3,017,648	21.5	<u>3,487,066</u>	<u>22.7</u>
営業利益			1,935,189	13.7	<u>1,530,042</u>	<u>9.9</u>
IV 営業外収益						
1 受取利息		732			1,896	
2 有価証券利息		2,243			59,780	
3 受取配当金		46			53	
4 投資事業組合運用益		80,458			17,262	
5 その他		6,507	89,988	0.6	17,962	96,955
						0.6
V 営業外費用						
1 支払利息		14,851			62,422	
2 社債利息		5,601			—	
3 その他		3,312	23,765	0.1	4,128	66,551
						0.4
経常利益			2,001,412	14.2	<u>1,560,446</u>	<u>10.1</u>
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		330			—	
2 投資有価証券償還益		1,370			—	
3 貸倒引当金戻入益		2,157			—	
4 固定資産売却益	※2	122,809			—	
5 受取立退料		35,000	161,667	1.1	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	2,304			133,205	
2 投資有価証券評価損		—			300,367	
3 その他		—	2,304	0.0	15,218	<u>448,791</u>
						<u>2.9</u>
税金等調整前当期純利益			2,160,775	15.3	<u>1,111,654</u>	<u>7.2</u>
法人税、住民税及び 事業税		1,041,646			746,543	
法人税等調整額		△106,061	935,584	6.6	<u>△33,573</u>	<u>712,969</u>
						<u>4.6</u>
少数株主利益			2,470	0.0	—	—
<u>当期純利益</u>			<u>1,222,719</u>	<u>8.7</u>	<u>398,685</u>	<u>2.6</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	668,499	264,862	3,209,854	△385,097	3,758,119
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,695	15,688			31,384
剰余金の配当（注1）			△377,058		△377,058
剰余金の配当（注2）			△455,153		△455,153
当期純利益			1,222,719		1,222,719
自己株式の取得				△543,502	△543,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,695	15,688	390,507	△543,502	△121,611
平成19年2月28日 残高（千円）	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	102,614	102,614	259,065	4,119,798
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				31,384
剰余金の配当（注1）				△377,058
剰余金の配当（注2）				△455,153
当期純利益				1,222,719
自己株式の取得				△543,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△123,306	△123,306	△259,065	△382,371
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△123,306	△123,306	△259,065	△503,983
平成19年2月28日 残高（千円）	△20,691	△20,691	—	3,615,815

（注1）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年6月、平成18年10月及び平成19年1月の取締役会における剰余金の配当であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,282	3,278			6,561
剰余金の配当			△610,847		△610,847
当期純利益			<u>398,685</u>		<u>398,685</u>
自己株式の取得				△766,337	△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,282	3,278	<u>△212,161</u>	△766,337	<u>△971,938</u>
平成20年2月29日 残高（千円）	687,477	283,830	<u>3,388,199</u>	△1,694,937	<u>2,664,569</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	△20,691	△20,691	3,615,815
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			<u>398,685</u>
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	△123,080
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△123,080	△123,080	<u>△1,095,018</u>
平成20年2月29日 残高（千円）	△143,772	△143,772	<u>2,520,797</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,160,775	<u>1,111,654</u>
2 減価償却費		233,660	274,300
3 のれん償却額		90,022	140,399
4 貸倒引当金の増加額		3,465	<u>6,060</u>
5 賞与引当金の増減額		△4,804	1,657
<u>6</u> 退職給付引当金の増加額		145,501	134,521
<u>7</u> その他引当金の増加額		—	16,775
<u>8</u> 受取利息及び受取配当金		△3,022	△61,730
<u>9</u> 投資有価証券売却益		△330	—
<u>10</u> 投資有価証券償還益		△1,370	—
<u>11</u> 投資有価証券評価損		—	300,367
<u>12</u> 有形固定資産売却益		△122,809	—
<u>13</u> 有形固定資産除却損		—	133,205
<u>14</u> 支払利息		20,453	62,422
<u>15</u> 投資事業組合運用益		△80,458	△17,262
<u>16</u> 売上債権の増加額		△187,509	<u>△17,459</u>
<u>17</u> たな卸資産の増減額		△27,811	12,112
<u>18</u> 仕入債務の減少額		△4,597	△498
<u>19</u> 未収・未払消費税等の増減額		△80,151	49,034
<u>20</u> 未払金の増加額		55,994	97,406
<u>21</u> 前受金の減少額		△68,032	<u>△180,573</u>
<u>22</u> その他		△25,411	△75,879
小計		2,103,565	1,986,516
<u>23</u> 利息及び配当金の受取額		3,117	61,713
<u>24</u> 利息の支払額		△26,390	△63,638
<u>25</u> 法人税等の支払額		△1,135,521	△1,135,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		944,771	849,469

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△449,742	△272,308
2 有形固定資産の売却による収入		227,483	—
3 無形固定資産の取得による支出		△20,942	△80,212
4 投資有価証券の取得による支出		△300,000	△860,867
5 投資有価証券の売却による収入		158,917	398,962
6 子会社株式の取得による支出		△591,800	—
7 敷金及び保証金の取得による支出		△246,698	△156,816
8 敷金及び保証金の返還による収入		59,190	55,241
9 その他		△68,429	△65,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,232,019	△981,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		500,000	900,000
2 短期借入返済による支出		△300,000	△350,000
3 長期借入による収入		1,700,000	700,000
4 長期借入返済による支出		—	△344,700
5 配当金の支払額		△812,368	△606,942
6 株式発行による収入		31,384	6,561
7 社債の償還による支出		△1,000,000	—
8 自己株式の取得による支出		△543,502	△766,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		△424,486	△461,419
IV 現金及び現金同等物の減少額		△711,735	△593,820
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,154,113	3,442,378
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,442,378	2,848,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社リソー教育企画</p>	同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>②デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 …移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="558 1411 925 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年間で均等償却す る方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1411 1404 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～10年																	
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、出版物の返品額の重要性が増したことにより、財務内容の一層の健全化をはかるため、返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,775千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,615,815千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,083千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
(偶発債務) 金融機関からの関係会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社リソー教育企画 200,000千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,299,878千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">486,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">332,627千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">90,022千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,186千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,379千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,809千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,299,878千円	給与手当	486,168千円	支払手数料	332,627千円	のれん償却額	90,022千円	退職給付費用	34,186千円	賞与引当金繰入額	21,334千円	減価償却費	39,379千円	器具備品	723千円	土地	122,085千円	計	122,809千円	建物	538千円	器具備品	1,765千円	計	2,304千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,554,190千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">613,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">308,083千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">140,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,838千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,649千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,940千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,791千円</td> </tr> <tr> <td>教室閉鎖後家賃</td> <td style="text-align: right;">18,331千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">24,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,205千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,554,190千円	給与手当	613,054千円	支払手数料	308,083千円	のれん償却額	140,399千円	退職給付費用	28,838千円	賞与引当金繰入額	30,979千円	減価償却費	55,649千円	建物	49,940千円	器具備品	35,791千円	教室閉鎖後家賃	18,331千円	原状回復費用	24,179千円	その他	4,962千円	計	133,205千円
広告宣伝費	1,299,878千円																																																				
給与手当	486,168千円																																																				
支払手数料	332,627千円																																																				
のれん償却額	90,022千円																																																				
退職給付費用	34,186千円																																																				
賞与引当金繰入額	21,334千円																																																				
減価償却費	39,379千円																																																				
器具備品	723千円																																																				
土地	122,085千円																																																				
計	122,809千円																																																				
建物	538千円																																																				
器具備品	1,765千円																																																				
計	2,304千円																																																				
広告宣伝費	1,554,190千円																																																				
給与手当	613,054千円																																																				
支払手数料	308,083千円																																																				
のれん償却額	140,399千円																																																				
退職給付費用	28,838千円																																																				
賞与引当金繰入額	30,979千円																																																				
減価償却費	55,649千円																																																				
建物	49,940千円																																																				
器具備品	35,791千円																																																				
教室閉鎖後家賃	18,331千円																																																				
原状回復費用	24,179千円																																																				
その他	4,962千円																																																				
計	133,205千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,240,540	18,350	—	4,258,890
合計	4,240,540	18,350	—	4,258,890
自己株式				
普通株式(注)2	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加18,350株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	377,058	90	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年6月27日 取締役会	普通株式	144,587	35	平成18年5月31日	平成18年8月10日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	165,514	40	平成18年8月31日	平成18年11月10日
平成19年1月4日 取締役会	普通株式	145,052	35	平成18年11月30日	平成19年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	利益剰余金	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,258,890	3,150	—	4,262,040
合計	4,258,890	3,150	—	4,262,040
自己株式				
普通株式（注）2	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

（注1）普通株式の発行済株式総数の増加3,150株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

（注2）普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	162,561	40	平成19年5月31日	平成19年8月10日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	181,588	45	平成19年8月31日	平成19年11月12日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	100,901	25	平成19年11月30日	平成20年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,442,378千円 現金及び現金同等物 3,442,378千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,848,557千円 現金及び現金同等物 2,848,557千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,037</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	千円	取得価額相当額	52,638		減価償却累計額相当額	39,600		期末残高相当額	13,037		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,737</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,924</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	千円	取得価額相当額	50,737		減価償却累計額相当額	14,812		期末残高相当額	35,924	
	器具備品	千円																							
取得価額相当額	52,638																								
減価償却累計額相当額	39,600																								
期末残高相当額	13,037																								
	器具備品	千円																							
取得価額相当額	50,737																								
減価償却累計額相当額	14,812																								
期末残高相当額	35,924																								
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,037</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,160	1年超	4,876		13,037	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,386</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,537</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,924</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	9,386	1年超	26,537		35,924								
	千円																								
1年内	8,160																								
1年超	4,876																								
	13,037																								
	千円																								
1年内	9,386																								
1年超	26,537																								
	35,924																								
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,461千円	減価償却費相当額	13,461千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,212千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,212千円	減価償却費相当額	10,212千円																
支払リース料	13,461千円																								
減価償却費相当額	13,461千円																								
支払リース料	10,212千円																								
減価償却費相当額	10,212千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	6,040千円	3,427千円
②その他	－千円	－千円	－千円
小計	2,613千円	6,040千円	3,427千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	－千円	－千円	－千円
②その他	662,728千円	616,098千円	△46,630千円
小計	662,728千円	616,098千円	△46,630千円
合計	665,341千円	622,138千円	△43,203千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
150,546千円	330千円	－千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
8,370千円	1,370千円	－千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	46,771千円
合計	48,311千円

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	4,438千円	1,825千円
②その他	－千円	－千円	－千円
小計	2,613千円	4,438千円	1,825千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	360,867千円	60,500千円	△300,367千円
②その他	776,535千円	532,253千円	△244,281千円
小計	1,137,403千円	592,753千円	△544,649千円
合計	1,140,016千円	597,192千円	△542,824千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,962千円	－千円	－千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
375,000千円	－千円	－千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	31,318千円
合計	32,858千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払の借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	558,855千円
② 未認識数理計算上の差異	△61,362千円
③ 退職給付引当金	497,492千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	89,735千円
② 利息費用	10,636千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	48,045千円
④ 退職給付費用	148,417千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	657,147千円
② 未認識数理計算上の差異	△25,133千円
③ 退職給付引当金	632,014千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	97,106千円
② 利息費用	11,176千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	32,520千円
④ 退職給付費用	140,804千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 使用人33名	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 45,180株	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成13年10月24日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成13年11月6日～ 平成18年11月5日	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役または使用人であることを要します。

(注3) 当社は、平成14年8月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって、平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成13年、平成14年ならびに平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,400	19,620	22,455
権利確定	—	—	—
権利行使	11,600	4,860	1,890
失効	1,800	—	90
未行使残	—	14,760	20,475

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,362	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	8,779	8,439	8,587
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役または使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成14年8月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって、平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	14,760	20,475
権利確定	—	—
権利行使	2,790	360
失効	—	—
未行使残	11,970	20,115

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	5,509	6,172
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">34,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,581千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">198,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△100,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,512千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	50,289千円	事業税損金不算入額	34,646千円	その他	29,415千円	繰延税金資産（流動）小計	114,350千円	評価性引当額	△8,768千円	繰延税金資産（流動）合計	105,581千円	税務上の繰越欠損金	66,763千円	退職給付引当金否認	198,685千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円	その他有価証券評価差額金	14,195千円	その他	24,805千円	繰延税金資産（固定）小計	323,811千円	評価性引当額	△100,298千円	繰延税金資産（固定）合計	223,512千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△25,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,984千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">255,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">98,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△255,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">356,154千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	53,561千円	事業税損金不算入額	24,690千円	その他	37,933千円	繰延税金資産（流動）小計	116,185千円	評価性引当額	△25,200千円	繰延税金資産（流動）合計	90,984千円	税務上の繰越欠損金	210,141千円	退職給付引当金否認	255,387千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円	その他有価証券評価差額金	98,635千円	その他	28,203千円	繰延税金資産（固定）小計	611,728千円	評価性引当額	△255,574千円	繰延税金資産（固定）合計	356,154千円
賞与引当金	50,289千円																																																								
事業税損金不算入額	34,646千円																																																								
その他	29,415千円																																																								
繰延税金資産（流動）小計	114,350千円																																																								
評価性引当額	△8,768千円																																																								
繰延税金資産（流動）合計	105,581千円																																																								
税務上の繰越欠損金	66,763千円																																																								
退職給付引当金否認	198,685千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円																																																								
その他有価証券評価差額金	14,195千円																																																								
その他	24,805千円																																																								
繰延税金資産（固定）小計	323,811千円																																																								
評価性引当額	△100,298千円																																																								
繰延税金資産（固定）合計	223,512千円																																																								
賞与引当金	53,561千円																																																								
事業税損金不算入額	24,690千円																																																								
その他	37,933千円																																																								
繰延税金資産（流動）小計	116,185千円																																																								
評価性引当額	△25,200千円																																																								
繰延税金資産（流動）合計	90,984千円																																																								
税務上の繰越欠損金	210,141千円																																																								
退職給付引当金否認	255,387千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円																																																								
その他有価証券評価差額金	98,635千円																																																								
その他	28,203千円																																																								
繰延税金資産（固定）小計	611,728千円																																																								
評価性引当額	△255,574千円																																																								
繰延税金資産（固定）合計	356,154千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.7	のれん償却額	1.7	評価性引当額	0.5	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.5	のれん償却額	5.1	評価性引当額	14.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																								
住民税均等割等	0.7																																																								
のれん償却額	1.7																																																								
評価性引当額	0.5																																																								
その他	△1.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																								
住民税均等割等	1.5																																																								
のれん償却額	5.1																																																								
評価性引当額	14.0																																																								
その他	1.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1																																																								
<p>3. 当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人住民税について当社の実質負担税率を適用することとしたため、40.7%（前連結会計年度は39.5%）となりました。</p> <p>その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,239千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,838千円、その他有価証券評価差額金が401千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,982,922	2,035,073	219,628	1,732,787	107,018	14,077,429	—	14,077,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	137	433,504	—	454,628	888,270	△888,270	—
計	9,982,922	2,035,210	653,133	1,732,787	561,646	14,965,700	△888,270	14,077,429
営業費用	8,451,073	1,751,188	646,913	1,352,576	739,017	12,940,769	△798,529	12,142,240
営業利益又は営業損失(△)	1,531,849	284,022	6,219	380,210	△177,370	2,024,930	△89,740	1,935,189
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,890,181	667,247	989,611	1,147,731	73,581	8,768,353	△114,386	8,653,967
減価償却費	139,761	16,352	63,674	12,894	1,258	233,942	△281	233,660
資本的支出	271,222	28,036	183,753	19,991	5,892	508,896	—	508,896

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>10,306,645</u>	<u>2,553,482</u>	242,427	2,091,512	201,286	<u>15,395,355</u>	—	<u>15,395,355</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	689	483,374	—	487,780	971,843	△971,843	—
計	<u>10,306,645</u>	<u>2,554,172</u>	725,802	2,091,512	689,067	<u>16,367,199</u>	△971,843	<u>15,395,355</u>
営業費用	<u>9,045,243</u>	<u>2,253,292</u>	683,092	1,729,760	985,649	<u>14,697,038</u>	△831,725	<u>13,865,312</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>1,261,401</u>	<u>300,879</u>	42,710	361,751	△296,582	<u>1,670,160</u>	△140,118	<u>1,530,042</u>
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	<u>6,381,885</u>	<u>825,872</u>	815,414	804,119	161,438	<u>8,988,730</u>	△710,761	<u>8,277,969</u>
減価償却費	169,692	16,685	60,776	24,359	3,067	274,581	△281	274,300
資本的支出	224,306	11,292	39,957	62,898	6,313	344,768	—	344,768

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

(3) 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は幼児教育事業において16,775千円減少しております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	-	当社代表取締役 役会長兼社長	37.55	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	-	当社代表取締役 役会長兼社長	38.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	872.36円	<u>624.55円</u>
1株当たり当期純利益	295.21円	<u>98.18円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	293.02円	<u>97.80円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,222,719	<u>398,685</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,222,719	<u>398,685</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,141,823	4,060,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,970.33	16,051.70
(うち新株予約権)(株)	(30,970.33)	(16,051.70)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 当社では、連結当期純利益の40%以上の配当性向を目指しておりますが、併せて株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年5月16日から平成19年5月31日まで</p> <p>これにより平成19年5月16日から平成19年5月18日に取得した株式の総数は32,535株、取得価額の総額は223,807千円です。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第22期 (平成19年2月28日現在)		第23期 (平成20年2月29日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		2,210,550		1,730,357	
2	授業料等未収入金		70,972		<u>67,686</u>	
3	教材		16,090		14,204	
4	貯蔵品		21,603		10,151	
5	前払費用		69,220		143,118	
6	繰延税金資産		65,891		<u>50,333</u>	
7	未収法人税等		—		89,836	
8	その他		6,642		27,662	
9	貸倒引当金		<u>△2,964</u>		<u>△4,502</u>	
	流動資産合計		2,458,006	33.4	<u>2,128,848</u>	<u>27.1</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	820,681		870,781		
	減価償却累計額	<u>△348,910</u>	471,771	<u>△416,213</u>	454,567	
(2)	構築物	1,925		1,925		
	減価償却累計額	<u>△528</u>	1,396	<u>△597</u>	1,327	
(3)	車両	12,400		12,400		
	減価償却累計額	<u>△10,282</u>	2,117	<u>△10,958</u>	1,442	
(4)	器具備品	987,493		1,055,894		
	減価償却累計額	<u>△328,114</u>	659,379	<u>△353,388</u>	702,505	
(5)	土地		419,072		419,072	
	有形固定資産合計		1,553,738	21.0	1,578,914	<u>20.1</u>

区分	注記 番号	第22期 (平成19年2月28日現在)		第23期 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,732		45,852	
(2) 電話加入権		9,464		9,464	
無形固定資産合計		20,196	0.3	55,316	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		670,449		630,051	
(2) 関係会社株式		1,477,455		1,477,455	
(3) 関係会社長期貸付金		—		548,801	
(4) 長期前払費用		38,439		28,274	
(5) 繰延税金資産		160,707		<u>261,911</u>	
(6) 敷金及び保証金		835,583		939,310	
(7) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(8) 保険積立金		94,055		151,453	
投資その他の資産合計		3,335,695	45.3	<u>4,096,262</u>	<u>52.1</u>
固定資産合計		4,909,630	66.6	<u>5,730,492</u>	<u>72.9</u>
資産合計		7,367,637	100.0	<u>7,859,341</u>	100.0

区分	注記 番号	第22期 (平成19年2月28日現在)		第23期 (平成20年2月29日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	82,400		61,854	
2 短期借入金		240,000		1,129,600	
3 未払金	※2	444,023		555,197	
4 未払費用		49,523		49,583	
5 未払法人税等		283,478		33,137	
6 未払事業所税		15,841		16,788	
7 未払消費税等		27,290		54,285	
8 前受授業料収入		549,360		<u>368,293</u>	
9 預り金		34,945		33,208	
10 賞与引当金		73,050		70,709	
流動負債合計		1,799,913	24.4	<u>2,372,658</u>	<u>30.2</u>
II 固定負債					
1 長期借入金		1,960,000		2,175,700	
2 退職給付引当金		305,156		338,082	
3 関係会社事業損失引当金		216,356		519,219	
固定負債合計		2,481,513	33.7	3,033,001	<u>38.6</u>
負債合計		4,281,426	58.1	<u>5,405,659</u>	<u>68.8</u>

区分	注記 番号	第22期 (平成19年2月28日現在)			第23期 (平成20年2月29日現在)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			684,195	9.3		687,477	<u>8.7</u>
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		280,551			283,830		
資本剰余金合計			280,551	3.8		283,830	<u>3.6</u>
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,923			53,923		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,016,833			<u>3,267,160</u>		
利益剰余金合計			3,070,756	41.7		<u>3,321,083</u>	<u>42.3</u>
4 自己株式			△928,599	△12.6		△1,694,937	<u>△21.6</u>
株主資本合計			3,106,903	42.2		<u>2,597,454</u>	<u>33.0</u>
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金			△20,691	△0.3		△143,772	△1.8
評価・換算差額等合計			△20,691	△0.3		△143,772	△1.8
純資産合計			3,086,211	41.9		<u>2,453,681</u>	<u>31.2</u>
負債純資産合計			7,367,637	100.0		<u>7,859,341</u>	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,982,922	100.0		<u>10,306,645</u>	<u>100.0</u>
II 売上原価			6,318,147	63.3		6,737,475	<u>65.4</u>
売上総利益			3,664,775	36.7		<u>3,569,169</u>	<u>34.6</u>
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		808,415				931,853	
販売促進費		10,380				11,711	
役員報酬		142,820				138,340	
給料及び賞与		273,685				315,134	
賞与引当金繰入額		16,169				16,922	
退職給付費用		16,425				14,318	
法定福利・福利厚生費		52,155				56,336	
賃借料		20,274				19,712	
旅費交通費		23,809				22,371	
消耗品費		17,458				19,950	
減価償却費		32,317				44,863	
支払手数料		282,703				268,194	
業務委託料		279,491				285,480	
その他		156,820	2,132,926	21.4	<u>162,579</u>	<u>2,307,768</u>	<u>22.4</u>
営業利益			1,531,849	15.3		<u>1,261,401</u>	<u>12.2</u>
IV 営業外収益							
受取利息		1,180				3,743	
有価証券利息		2,243				59,780	
受取配当金		46				600,053	
投資事業組合運用益		80,458				17,262	
その他		6,004	89,933	0.9	13,074	693,914	<u>6.8</u>

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		14,041			59,597		
社債利息		5,601			—		
その他		3,154	22,797	0.2	4,128	63,725	0.6
經常利益			1,598,984	16.0		<u>1,891,590</u>	<u>18.4</u>
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		330			—		
固定資産売却益	※1	122,809			—		
貸倒引当金戻入益		54,967			—		
投資有価証券償還益		1,370			—		
受取立退料		35,000	214,477	2.1	—	—	—
VII 特別損失							
固定資産除却損	※2	2,315			6,769		
投資有価証券評価損		—			300,367		
関係会社事業損失 引当金繰入額		216,356	218,672	2.1	302,862	609,999	<u>6.0</u>
税引前当期純利益			1,594,790	16.0		<u>1,281,591</u>	<u>12.4</u>
法人税、住民税及び 事業税		720,680			421,623		
法人税等調整額		△26,454	694,225	7.0	<u>△1,206</u>	<u>420,416</u>	<u>4.0</u>
当期純利益			900,564	9.0		<u>861,174</u>	<u>8.4</u>

売上原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1 人件費							
給与手当		1,090,690			1,115,872		
賞与		68,307			74,224		
賞与引当金繰入額		56,881			53,787		
退職給付費用		71,894			70,110		
法定福利・福利厚生費		163,210			171,286		
雑給		2,520,283	3,971,268	62.8	2,681,169	4,166,449	61.9
2 教材費			478,888	7.6		513,556	7.6
3 経費							
消耗品費		111,153			104,989		
旅費交通費		287,818			294,555		
賃借料		910,165			1,000,025		
減価償却費		107,444			124,829		
通信費		54,952			55,638		
水道光熱費		104,185			120,608		
支払手数料		210,216			283,442		
荷造運賃		6,209			8,576		
図書印刷費		587			876		
事業所税		13,783			14,652		
雑費		61,472	1,867,990	29.6	49,274	2,057,468	30.5
売上原価			6,318,147	100.0		6,737,475	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

第22期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	668,499	264,862	264,862	53,923	2,948,481	3,002,404	△385,097	3,550,669
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,695	15,688	15,688					31,384
剰余金の配当(注1)					△377,058	△377,058		△377,058
剰余金の配当(注2)					△455,153	△455,153		△455,153
当期純利益					900,564	900,564		900,564
自己株式の取得							△543,502	△543,502
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,695	15,688	15,688	—	68,352	68,352	△543,502	△443,766
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	102,614	102,614	3,653,284
事業年度中の変動額			
新株の発行			31,384
剰余金の配当(注1)			△377,058
剰余金の配当(注2)			△455,153
当期純利益			900,564
自己株式の取得			△543,502
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△123,306	△123,306	△123,306
事業年度中の変動額合計 (千円)	△123,306	△123,306	△567,073
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211

(注1) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月、平成18年10月及び平成19年1月の取締役会における剰余金の配当であります。

第23期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903	
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,282	3,278	3,278					6,561	
剰余金の配当					△610,847	△610,847		△610,847	
当期純利益					<u>861,174</u>	<u>861,174</u>		<u>861,174</u>	
自己株式の取得							△766,337	△766,337	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	3,278	—	<u>250,327</u>	<u>250,327</u>	△766,337	<u>△509,448</u>	
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	<u>3,267,160</u>	<u>3,321,083</u>	△1,694,937	<u>2,597,454</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			<u>861,174</u>
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	△123,080
事業年度中の変動額合計 (千円)	△123,080	△123,080	<u>△632,529</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,453,681</u>

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～10年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～20年 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してしております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	第22期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	第23期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して関係会社事業損失引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が216,356千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,086,211千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,342千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収法人税等」は、前事業年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「未収法人税等」は184千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成19年2月28日現在)	第23期 (平成20年2月29日現在)
<p>1. 偶発債務</p> <p>金融機関からの関係会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております</p> <p>株式会社リソー教育企画 200,000千円</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>買掛金 60,444千円</p> <p>未払金 31,864千円</p>	<p>1. —————</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>買掛金 39,381千円</p> <p>未払金 77,619千円</p>

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 723千円 土地 122,085千円 <hr/> 計 122,809千円	※1 <hr/>
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 538千円 器具備品 1,776千円 <hr/> 計 2,315千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 343千円 器具備品 4,140千円 原状回復費用 2,285千円 <hr/> 計 6,769千円

(株主資本等変動計算書関係)

第22期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	51,000	63,000	-	114,000
合計	51,000	63,000	-	114,000

(注) 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	114,000	111,835	-	225,835
合計	114,000	111,835	-	225,835

(注) 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
千円	千円
取得価額相当額	取得価額相当額
39,748	41,976
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
31,284	8,097
期末残高相当額	期末残高相当額
8,463	33,878
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内	1年内
5,582	8,395
1年超	1年超
2,881	25,483
計	計
8,463	33,878
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
9,390千円	7,762千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
9,390千円	7,762千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第22期 (平成19年2月28日現在)	第23期 (平成20年2月29日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第22期 (平成19年2月28日現在)	第23期 (平成20年2月29日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,891千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">124,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">88,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△113,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,707千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,724千円	事業税損金不算入額	24,528千円	その他	12,844千円	小計	67,097千円	評価性引当額	△1,206千円	繰延税金資産（流動）合計	65,891千円	退職給付引当金否認	124,168千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円	関係会社事業損失引当金	88,035千円	その他有価証券評価差額金	14,195千円	その他	28,905千円	小計	274,666千円	評価性引当額	△113,959千円	繰延税金資産（固定）合計	160,707千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">9,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,333千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">137,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">211,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">98,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△237,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">261,911千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	28,771千円	事業税損金不算入額	9,565千円	その他	13,828千円	小計	52,165千円	評価性引当額	△1,831千円	繰延税金資産（流動）合計	50,333千円	退職給付引当金否認	137,565千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円	関係会社事業損失引当金	211,270千円	その他有価証券評価差額金	98,635千円	その他	32,272千円	小計	499,105千円	評価性引当額	△237,193千円	繰延税金資産（固定）合計	261,911千円
賞与引当金	29,724千円																																																								
事業税損金不算入額	24,528千円																																																								
その他	12,844千円																																																								
小計	67,097千円																																																								
評価性引当額	△1,206千円																																																								
繰延税金資産（流動）合計	65,891千円																																																								
退職給付引当金否認	124,168千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円																																																								
関係会社事業損失引当金	88,035千円																																																								
その他有価証券評価差額金	14,195千円																																																								
その他	28,905千円																																																								
小計	274,666千円																																																								
評価性引当額	△113,959千円																																																								
繰延税金資産（固定）合計	160,707千円																																																								
賞与引当金	28,771千円																																																								
事業税損金不算入額	9,565千円																																																								
その他	13,828千円																																																								
小計	52,165千円																																																								
評価性引当額	△1,831千円																																																								
繰延税金資産（流動）合計	50,333千円																																																								
退職給付引当金否認	137,565千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円																																																								
関係会社事業損失引当金	211,270千円																																																								
その他有価証券評価差額金	98,635千円																																																								
その他	32,272千円																																																								
小計	499,105千円																																																								
評価性引当額	△237,193千円																																																								
繰延税金資産（固定）合計	261,911千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	2.1	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△18.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.8	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	9.6	その他	—	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																								
住民税均等割等	0.4																																																								
評価性引当額	2.1																																																								
その他	△0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.8																																																								
住民税均等割等	0.5																																																								
評価性引当額	9.6																																																								
その他	—																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																								
<p>3. 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人住民税について当社の実質負担税率を適用することとしたため、40.7%（前事業年度は39.5%）となりました。</p> <p>この結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,404千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,003千円、その他有価証券評価差額金が401千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																								

(1株当たり情報)

	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	744.58円	<u>607.92円</u>
1株当たり当期純利益	217.43円	<u>212.08円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	215.82円	<u>211.25円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	900,564	<u>861,174</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,564	<u>861,174</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,141,823	4,060,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,970.33	16,051.70
(うち新株予約権)(株)	(30,970.33)	(16,051.70)

(重要な後発事象)

第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 当社は、連結当期純利益の40%以上の配当性向を目指しておりますが、併せて株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年5月16日から平成19年5月31日まで</p> <p>これにより平成19年5月16日から平成19年5月18日に取得した株式の総数は32,535株、取得価額の総額は223,807千円です。</p>	<p>—————</p>

6. その他

該当事項はありません。